

# I 事業報告

## 1 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果等

本県における令和3年の燃料油全体の販売量は、石油連盟の資料によると、前年に比べ△0.4%の微減となりほぼ横ばいの状況です。当社の石油出荷量は、A重油を除く全油種で前年度を下回り全体では約8千kl減少し前年比△2.3%となりました。

震災復興事業の進展によるこれまでの軽油の大幅な減少傾向に加え、昨年度から継続するコロナ禍そして今年度の原油高の影響が重なったことがガソリンや灯油の減少にもつながったものと思われます。

また、液化石油ガスの販売量は、日本LPガス協会の資料によると、前年に比べ3%程度の増加となりました。当社の出荷量については、震災前の水準を大きく下回っているものの、昨年度と同様、ほぼ横ばいとなりました。

繰り返される新型コロナウイルス感染症の拡大から、今期も、社会・経済活動に影響が生じたことや、原油高に伴う燃料油の高騰、さらには突然のウクライナ侵攻に伴う情勢の緊迫化がもたらすエネルギー価格の上昇など、今後も懸念される不安定材料が増す中ではありますが、当社従業員の感染防止と安全確保に取り組みながら安定供給を実現し、社会的責任を果たしてまいりました。

このような厳しい状況のもと、延期していた石油タンクの法定開放検査の実施もあり、事業損益は4,838千円の損失となり、前期から連続の損失計上となりました。

平成30年度以降の石油出荷量の大幅な減少傾向やLPガス出荷量の低迷の長期化、並びに終息が見通せないコロナ禍やウクライナ情勢の影響など、今後も厳しい経営が懸念されます。

このような中で、引き続き地域のエネルギー供給拠点として安全な基地運営と健全な経営を堅持していくため、来期からLPガス寄託料金の値上げを実施するとともに従量制料金体系の石油通油料金制度の見直しの議論を運営委員会で始めました。

なお、改正高年齢者雇用安定法への対応として本年1月には定年年齢の引上げなど雇用制度の改善を図り、安定した就業環境を整備しました。豊富な知識経験を有する職員体制のもと、引き続き、適切な投資・修繕による維持管理や油槽所運営経費の節減、業務の効率化など、安全で円滑な基地運営に努めてきました。

#### ① 受入及び出荷実績

今期の石油類及びガス類の受入は138隻（前期122隻）のタンカーが着棧し、石油類329,855キロリットル（前期338,280キロリットル）、ガス類9,353トン（前期8,863トン）となりました。

また、石油類及びガス類の出荷は、石油類330,829キロリットル（前期比△2.4%、8,053キロリットルの減少）ガス類9,169トン（前期比0.9%、81トンの増加）となりました。

## ② 投資及び修繕の状況

投資部門は、引き続き、石油出荷ポンプ施設配管のフレキシブルチューブ化を実施し、耐震性を強化したほか、タンカーからの重油受入ホースを耐用年数経過により更新し安全性を確保しました。また、ガス検知警報器も更新しました。

施設の保全・修繕部門では、1年延期していたT-501石油タンクの法定開放検査を実施し、併せて代替のT-701及びT-601石油タンクの洗浄を行い製品品質の保持を図りました。

石油出荷システムの定期的な保守点検やコアレッサー設備の軽油フィルター交換を行ったほか、高圧ガス保安法に基づくLPG保安検査の実施や棧橋設備、構内各施設・設備の重点的な点検と修繕整備を実施し、構内全体の安全性向上と製品品質の保持に努めました。

## ③ 経営の成果

石油収入は172,302千円(前期比△2%、3,516千円の減少)となり、ガス収入は17,921千円(前期比△0.2%、29千円の減少)となっております。

このことにより今期の総事業収入は190,223千円(前期比△1.8%、3,545千円の減少)と前期を下回ることとなりました。

次に運営経費につきましては、修繕保安管理を計画的に実施するとともに、施設・設備の危機管理対策を強化しつつ物件費は必要最小限の予算執行に努めましたが、税引前当期純損益段階において1,014千円の損失となり、結果として当期純損失4,838千円を計上することとなりました。

## ④ 対処すべき課題

復興道路の全線開通による影響や効果は、当社を取り巻く経営環境に大きく変化をもたらしていくものと考えられます。

また、新型コロナウイルス感染症の影響は避けられないものの、その拡大防止にあたっては、引き続き対策を徹底し、当社の石油及びLPGガスの受入出荷業務に支障を来さないよう万全を期してまいります。

構内施設設備の経年劣化に対する適切な維持管理と高い安全性の確保により、引き続き安全、安心な油槽所運営を目指します。

厳しい環境下で安定した供給に注力するため、元売各社に対し、当基地の利用促進や基地運営を維持できる収入確保策の検討への協力をお願いすると同時に経費の削減に努め、計画的な設備投資や修繕を行い、健全な企業経営を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、格別のご理解、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。事業の経過及び成果等の報告とさせていただきます。